

令和6年度

旭市

公共下水道事業会計予算

令和6年度旭市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	2, 211件
(2) 年 間 有 収 水 量	644, 351m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	1, 765m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公共下水道管移設工事	36, 487千円
処理場設備更新工事	31, 444千円
ポンプ場設備更新工事	15, 213千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	590, 671千円
第1項 営業収益	122, 215千円
第2項 営業外収益	468, 456千円

支 出

第1款 下水道事業費用	582, 149千円
第1項 営業費用	531, 652千円
第2項 営業外費用	47, 409千円
第3項 特別損失	88千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額109,133千円は、繰越利益剰余金処分額73,257千円、過年度分損益勘定留保資金35,876千円、で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	270,057千円
第1項	企業債	112,600千円
第2項	他会計負担金	53,657千円
第3項	他会計補助金	66,993千円
第4項	負担金及び分担金	320千円
第5項	工事負担金	36,487千円

支 出

第1款	資本的支出	379,190千円
第1項	建設改良費	88,453千円
第2項	企業債償還金	287,737千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	112,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、145,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 43,423千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、233,978千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち73,257千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 73,257千円

令和6年2月28日 提出

旭市長 米本 弥一郎

令和 6 年 度

旭 市

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度 旭市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			590,671	
	1 営業収益		122,215	
		1 下水道使用料	121,903	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	312	指定工事店指定手数料
	2 営業外収益		468,456	
		1 他会計負担金	112,365	一般会計負担金
		2 補助金	2,500	防災・安全交付金
		3 他会計補助金	166,985	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	186,605	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	1	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			582,149	
	1 営業費用		531,652	
		1 管渠費	5,161	管路等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	207,682	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	64,176	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	236,500	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	18,133	固定資産除却費
	2 営業外費用		47,409	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,594	企業債利息・リース支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	9,815	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 特別損失		88	
		1 過年度損益修正損	88	不納欠損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			270,057	
	1 企業債		112,600	
		1 企業債	112,600	下水道事業債
	2 他会計負担金		53,657	
		1 他会計負担金	53,657	一般会計負担金
	3 他会計補助金		66,993	
		1 他会計補助金	66,993	一般会計補助金
	4 負担金及び分担金		320	
		1 受益者負担金	160	公共下水道事業受益者負担金
		2 受益者分担金	160	公共下水道事業受益者分担金
	5 工事負担金		36,487	
1 工事負担金		36,487	公共下水道管移設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			379,190	
	1 建設改良費		88,453	
		1 拡張工事費	4,950	公共ます設置工事
		2 改良工事費	36,487	公共下水道管移設工事
		3 固定資産取得費	46,657	放流流量計等
		4 リース債務支払額	359	リース資産に係る元本支払額
	2 企業債償還金		287,737	
		1 企業債償還金	287,737	企業債償還元金
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和6年度旭市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	21,425
減価償却費	236,500
資産減耗費	18,133
貸倒引当金の増減額	△ 8
賞与引当金の増減額	135
長期前受金戻入額	△ 186,605
支払利息	37,594
未収金の増減額	311
未払金の増減額	△ 6,508
小計	120,977
利息の支払額	△ 37,594
業務活動によるキャッシュフロー	83,383
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,085
受益者負担金による収入	160
受益者分担金による収入	160
工事負担金による収入	33,170
他会計負担金による収入	39,150
他会計補助金による収入	66,993
投資活動によるキャッシュフロー	59,548
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	112,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,737
リース債務の返済による支出	△ 359
財務活動によるキャッシュフロー	△ 175,496
資金の増加額	△ 32,565
資金の期首残高	178,432
資金の期末残高	145,867

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	8	5	144	20,437	13,910	34,491	8,932	43,423
	資本勘定 支弁職員								
	合計	8	5	144	20,437	13,910	34,491	8,932	43,423
前年度	損益勘定 支弁職員	8	5	96	20,259	13,420	33,775	9,142	42,917
	資本勘定 支弁職員								
	合計	8	5	96	20,259	13,420	33,775	9,142	42,917
比較	損益勘定 支弁職員			48	178	490	716	△ 210	506
	資本勘定 支弁職員								
	合計			48	178	490	716	△ 210	506

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤
	本年度	1,600	680	300		1,000		
	前年度	1,480	680	300		1,000		
	比較	120						

職員手当 等の内訳	区分	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度	100	740	4,860	3,920	710	
	前年度	100	740	4,680	3,780	660	
	比較			180	140	50	

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,240
	平均給与月額（円）	379,219
	平均年齢（歳）	40.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,200
	平均給与月額（円）	396,028
	平均年齢（歳）	40.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（%）
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,301,809		
	ロ 建 物	1,260,611			
	減価償却累計額	<u>△ 165,954</u>	1,094,657		
	ハ 構 築 物	5,741,716			
	減価償却累計額	<u>△ 839,051</u>	4,902,665		
	ニ 機 械 及 び 装 置	456,855			
	減価償却累計額	<u>△ 237,165</u>	219,690		
	ホ 車 両 運 搬 具	893			
	減価償却累計額	<u>△ 635</u>	258		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,509			
	減価償却累計額	<u>△ 649</u>	860		
	ト リ ー ス 資 産	3,287			
	減価償却累計額	<u>△ 195</u>	3,092		
	有形固定資産合計			<u>7,523,031</u>	
	固定資産合計				7,523,031
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			145,867	
(2)	未 収 金		22,237		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 79</u>	<u>22,158</u>	
	流動資産合計				<u>168,025</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,691,056</u></u>

		債 務 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,822,705	
(2)	リ ー ス 債 務			2,812	
	固 定 負 債 合 計				1,825,517
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			270,760	
(2)	リ ー ス 債 務			360	
(3)	未 払 金			12,163	
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金			3,441	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			109	
	流 動 負 債 合 計				286,833
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			6,161,631	
(2)	収 益 化 累 計 額			△ 983,545	
	繰 延 収 益 合 計				5,178,086
	負 債 合 計				7,290,436

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				230,459
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		170,161		
	利 益 剰 余 金 合 計			170,161	
	剰 余 金 合 計				170,161
	資 本 合 計				400,620
	負 債 資 本 合 計				7,691,056

令和5年度 旭市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	110,260		
(2) その他営業収益	408	110,668	
2 営業費用			
(1) 管路費	2,612		
(2) 処理場費	167,652		
(3) 総係費	43,640		
(4) 減価償却費	237,386		
(5) 資産減耗費	2,358	453,648	
営業損失			342,980
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	276,000		
(2) 補助金	4,300		
(3) 長期前受金戻入	186,209		
(4) 雑収益	1	466,510	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,322		
(2) 雑支出	6,695	48,017	418,493
経常利益			75,513
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	33	33	△ 33
当年度純利益			75,480
前年度繰越利益剰余金			73,257
その他未処分利益剰余金変動額			18,364
当年度未処分利益剰余金			167,101

令和5年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,301,809		
	ロ 建 物	1,260,611			
	減価償却累計額	<u>△ 132,763</u>	1,127,848		
	ハ 構 築 物	5,714,186			
	減価償却累計額	<u>△ 671,923</u>	5,042,263		
	ニ 機 械 及 び 装 置	433,141			
	減価償却累計額	<u>△ 212,132</u>	221,009		
	ホ 車 両 運 搬 具	893			
	減価償却累計額	<u>△ 476</u>	417		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,515			
	減価償却累計額	<u>△ 570</u>	945		
	ト リ ー ス 資 産	3,287			
	減価償却累計額	<u>0</u>	3,287		
	有形固定資産合計			<u>7,697,578</u>	
	固定資産合計				<u>7,697,578</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			178,432	
(2)	未 収 金		22,548		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 87</u>	<u>22,461</u>	
	流動資産合計				<u>200,893</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,898,471</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,980,865	
(2)	リース債務			3,171	
	固定負債合計			<u>1,984,036</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			287,737	
(2)	リース債務			359	
(3)	未払金			18,671	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金			3,306	
(5)	その他流動負債			109	
	流動負債合計			<u>310,182</u>	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			6,034,900	
(2)	収益化累計額			△ 809,843	
	繰延収益合計			<u>5,225,057</u>	
	負債合計			<u><u>7,519,275</u></u>	
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				212,095
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		167,101		
	利益剰余金合計			<u>167,101</u>	
	剰余金合計			<u>167,101</u>	
	資本合計			<u>379,196</u>	
	負債資本合計			<u><u>7,898,471</u></u>	

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 584, 753千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内	1, 808千円
1年超	4, 464千円
計	6, 272千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,306千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金87千円を取り崩す。